

事務事業チェックシート

事務事業No 99 事業名 地区連合自治会支援事業（交付金）（運営交付金をはじめ42地区連合自治会の活動を支援）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		自治振興費	
	大事業		自治振興事業	
事項		地区連合自治会支援事業（交付金）		

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	5	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
基本方針	1	コミュニティ活動への支援

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	和歌山市地区連合自治会運営交付金交付要綱		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	自治振興課	竹内 学	435-1011
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容					
事業概要	住みよい町づくりの支援		和歌山市の自治会の振興、住民組織の運営及び地域の発展に寄与することを目的に、和歌山市地区連合自治会に対して、運営交付金を交付することで自治会の活動を支援する。				
実施内容			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会） 和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）	和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会） 和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）	和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会） 和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）	和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会） 和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）	和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会） 和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	12,560	12,560	12,560	12,360	13,600	13,177	13,600		13,600	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		8.3%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	6,872	4,217	4,217	3,351	3,408	3,423	3,408	3,408	
	非常勤職員	0	0	0	0			0		
	小計	6,872	4,217	4,217	3,351	3,408	3,423	3,408	3,408	
国庫支出金							0			
県支出金							0			
市債							0			
その他							0			
一般財源（税等）	12,560	12,560	12,408	12,360	13,600	13,177	13,600		12,560	
所要人数	常勤職員	0.93	0.56	0.56	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	地区自治会運営交付金 11,600千円、自治会連絡協議会運営交付金 2,000千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	交付対象地区					年度目標値	42	42	42	42
						実績値	42	42	42	
	単位	地区	全体目標値	42	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%
							年度目標値	5	5	5
成果指標	自治会加入世帯数					年度目標値	135,000	135,000	130,000	130,000
						実績値	127,449	126,796	125,337	
	単位	世帯	全体目標値	135,000	全体目標達成度	94.4%	年度別達成度	94.4%	93.9%	96.4%
							年度目標値			
						実績値				
						年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民の福祉増進のため、諸種の事業を積極的に行い、自治会組織の強化を図るとともに、市政の運営と連携を保ち、住みよい町づくりに42地区連合自治会の活動を支援した。
「見直し」 「改善」案	自治会加入促進のため、平成26年3月から市民課やサービスセンター及び5支所において転入者の方々にチラシを配布している。